

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月4日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東  
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777(代)  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,947	73.8	5,770	—	6,202	—	4,282	—
27年3月期第1四半期	20,688	△67.4	19	△99.9	371	△98.2	△1,005	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,819百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △1,458百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	50.10	50.05
27年3月期第1四半期	△10.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	420,467	370,066	88.0
27年3月期	434,648	371,670	85.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 369,823百万円 27年3月期 371,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.3	14,000	5.8	15,000	0.9	10,000	14.6	116.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	89,597,500株	27年3月期	89,597,500株
28年3月期1Q	4,123,451株	27年3月期	4,126,611株
28年3月期1Q	85,474,128株	27年3月期1Q	93,472,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の各種政策効果が下支えとなり、企業収益改善、株価上昇などから雇用・所得環境の改善傾向が続いており、個人消費の足踏みや、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどのリスク要因はあるものの、景気は緩やかな回復基調にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、年末に向けてパチンコ・パチスロとも基準の変更が予定されており、夏以降に投入が予想されている現行基準の大型タイトルに注目が集まっているため、当第1四半期の商戦は盛り上がり欠ける展開となりました。

こうした中、当社グループでは、順調に新機種をリリースするとともに、低価格リユース機も継続的に投入、また、前期に投入したシンプルで遊びやすいタイプの「フィーバークイーン」、「フィーバーパワフル」が根強い人気を集め、リピート受注を獲得するなど、コンスタントに販売を積み重ねてまいりました。

以上の結果、売上高359億円（前年同四半期比73.8%増）、営業利益57億円（前年同四半期は19百万円）、経常利益62億円（前年同四半期は3億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益42億円（前年同四半期は10億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高207億円（前年同四半期比179.3%増）、営業利益36億円（前年同四半期は24億円の営業損失）、販売台数65千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー宇宙戦艦ヤマト」（平成27年5月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン9 零号機暴走ループVer.」（平成27年5月）、J Bブランドの「パッションモンスター」（平成27年6月）であります。

#### (パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高115億円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益32億円（同15.9%減）、販売台数35千台となりました。販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ 陸奥圓明流外伝 修羅の刻」（平成27年4月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン・希望の槍」（平成27年6月）であります。

#### (補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高34億円（前年同四半期比49.0%増）、営業利益84百万円（同150.0%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高1億円（前年同四半期比16.5%減）、営業損失1億円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,204億円であり、前連結会計年度末と比べ141億円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が69億円、有価証券が50億円、投資有価証券が15億円、現金及び預金が13億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は504億円であり、前連結会計年度末と比べ125億円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が114億円、未払法人税等が22億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ16億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を42億円、その他有価証券評価差額金を5億円計上した一方、配当金の支払い64億円によるものであります。この結果、純資産は3,700億円となり、自己資本比率は2.5ポイント増加し、88.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(企業結合に関する会計基準等)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,675	132,287
受取手形及び売掛金	45,070	38,116
有価証券	129,999	124,998
商品及び製品	62	78
仕掛品	741	387
原材料及び貯蔵品	2,742	2,479
その他	12,755	14,525
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	325,043	312,869
固定資産		
有形固定資産	47,424	47,523
無形固定資産		
のれん	1,741	1,557
その他	436	420
無形固定資産合計	2,178	1,977
投資その他の資産		
投資有価証券	54,106	52,584
その他	6,303	5,918
貸倒引当金	△26	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	60,003	58,097
固定資産合計	109,605	107,597
資産合計	434,648	420,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,204	29,783
未払法人税等	3,804	1,548
賞与引当金	833	1,339
その他	9,068	9,652
流動負債合計	54,911	42,323
固定負債		
退職給付に係る負債	4,388	4,431
資産除去債務	63	63
その他	3,615	3,582
固定負債合計	8,067	8,076
負債合計	62,978	50,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	347,975	345,829
自己株式	△19,724	△19,709
株主資本合計	366,840	364,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	5,318
退職給付に係る調整累計額	△218	△205
その他の包括利益累計額合計	4,575	5,113
新株予約権	253	243
純資産合計	371,670	370,066
負債純資産合計	434,648	420,467



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,688	35,947
売上原価	10,609	20,422
売上総利益	10,078	15,524
販売費及び一般管理費	10,059	9,754
営業利益	19	5,770
営業外収益		
受取利息	239	180
受取配当金	265	295
その他	53	94
営業外収益合計	558	570
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	197	110
その他	8	27
営業外費用合計	206	138
経常利益	371	6,202
特別損失		
固定資産廃棄損	—	7
役員退職慰労金	1,790	—
特別損失合計	1,790	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,418	6,195
法人税、住民税及び事業税	133	1,610
法人税等調整額	△540	302
法人税等合計	△407	1,913
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,011	4,282
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,005	4,282

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,011	4,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	521
退職給付に係る調整額	0	14
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	△446	537
四半期包括利益	△1,458	4,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,452	4,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,433	10,683	2,339	20,455	233	20,688	—	20,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,433	10,683	2,339	20,455	233	20,688	—	20,688
セグメント利益 又は損失(△)	△2,497	3,864	33	1,400	△190	1,210	△1,190	19

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,762	11,504	3,486	35,753	194	35,947	—	35,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,762	11,504	3,486	35,753	194	35,947	—	35,947
セグメント利益 又は損失(△)	3,650	3,251	84	6,986	△177	6,808	△1,038	5,770

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年7月23日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1 社債の名称

株式会社SANKYO2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

2 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の100.5%（各本社債の額面金額10百万円）

3 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の103.0%

4 発行価額の総額

20,100百万円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

5 利率

本社債には利息は付さない。

6 払込期日及び発行日

平成27年7月23日

7 償還の方法及び期限

平成32年7月23日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。ただし、発行要項に一定の定めがある。

8 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数

① 種類及び内容

当社普通株式（単元株式数100株）

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 発行する新株予約権の総数

2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(3) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

② 転換価額は、当初、5,194円とする。

③ 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

#### (4) 行使期間

平成27年8月6日から平成32年7月9日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。ただし、発行要項に一定の定めがある。

#### (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

#### (6) 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

### 9 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

### 10 資金の使途

本新株予約権付社債発行による手取金は、機動的な自己株式取得により、株主への利益還元の実現を図り、企業価値の増大を図ることを目的として、その全額を平成27年12月31日までに自己株式取得資金に充当する予定である。

なお、本新株予約権付社債の払込期日以前に行われる自己株式取得については、払込期日以降において、本新株予約権付社債の発行による手取金を当該自己株式取得のために取り崩した手元資金の一部に充当した。また、自己株式の取得は市場環境等を勘案して行うため、買付金額の総額が上記の手取金の金額に達しない可能性がある。その場合、上記の手取金を、研究開発費等の運転資金の一部に充当する。

#### (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

#### 1 自己株式取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るものであります。

#### 2 自己株式取得の内容

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,700,000株（上限）           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円（上限）            |
| (4) 取得期間       | 平成27年7月8日から平成27年12月31日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け         |